

ルデラ内水収支は $-5.32 \times 10^5 \text{ m}^3$ であった。箱根火山の地形及び地質的構造から、地下水が他の流域から入ったとは考えられない。又この計算には同期の滲透量が不明のため入れてない。もし算入すればさらに大きなマイナスになるはずで、これが箱根の夏季の特色かと思われる。

二) 箱根地域は、流出が速やかになされるため表流水に乏しく水道水源でさえほとんどが地下水に依存している。これらの総量は温泉を含めて $2.75 \sim 3.3 \times 10^6 \text{ m}^3$ と推計され、水不足に対してはその地域区分を行うことや洪水流出に注目する必要がある。

小平市における土地利用の変遷に関する考察

中 村 真紀子

(1) 目的

本論文は、東京の都心部から西方へ20数Kmに位置する小平市をフィールドとしている。小平には、江戸時代の新田開発以来の、街道沿いの列状の農家集落と、短冊状の地割りがみられるが、開拓農村であった小平が、どのように変化してきたのかを土地利用の面から考察することを目的とした。変化の激しかった戦後に関しては、諸条件について、さらに深く、考察を加えてみた。

(2) 枠組

第一章で、まず、地域の概観を行なった。第二章では、小平市における土地利用の変遷を、次の五段階に分け、明治以降に関してはできる限りの土地利用図を作製し、考察をすすめた。

- | | |
|-----------|-----------|
| ① 開拓以前 | ② 江戸時代 |
| ③ 明治～大正前期 | ④ 大正後期～戦前 |
| ⑤ 戦後～現在 | |

さらに第三章では、戦後の土地利用に影響の大きかった六つの諸条件（人口・商工業・農業・交通・地価・都市計画）をとりあげ考察をし、第四章で、全体を通しての要約を行なった。

(3) 結果

武蔵野台地上の乏水地域に位置するため、長い間荒野の状態にあった小平は、江戸時代の新田開発により、整然とした農業的土地利用形態をもつようになった。江戸時代は、自給用の作物栽培が行なわれていたが、幕末頃から商品作物が導入され、明治40年頃から大正前期には養蚕業が全盛期をむかえた。大正前期までは、東京都心部の影響を受けながらも農業的土地利用自体が変化したにすぎなかったが、大正後期の小平学園地区での学園都市計画および関東大震災を契機として、昭和に入ると、都市的諸施設が多数移転・建設され、都市的土地利用もしだいに行なわれるようになった。戦前は、住宅建設はほとんど行なわれず、林地が都市的土地利用へと変わることで、農業的土地利用と併存した状態にあったが、戦後、都心部はさらに拡張を続け、小平にも昭和20年代にはかなりの都営住宅が建設され、また昭和30年代には工場の建設もすすみ、人口は急増し宅地化は無秩序に進んでいった。農業的土地利用は、衰退の一途をたどり、農業自体も市街化の影響を受け、近郊蔬菜地帯へと移行していった。

小平における土地利用の特色として、全体の中心がないことがあげられるが、これは、古くからの中心地がないことと、市全体から交通の便の良い駅がないことなどが原因である。地価の上昇などに伴ない、交通の便の悪い地区での宅地化がすすんでおり、また街道沿いの農地を農家が手離さないため、スプロール現象が著しい。昭和40年代後半から、人口増加の傾向は沈静したが、住宅の建設は引き続きさかんである。昭和46年に立案された「小平市長期総合計画基本計画」は、適正な人口密度と土地利用形態を持つ住宅都市を目標としており、様々な施策が行なわれているが、農業的土地利用と都市的土地利用の理想的な配置に関しては、農業・商工業だけではなく、地価・交通などとの関係も無視することはできず、難しい問題が多く残っている。

西武線沿線の市街地形成に関する考察

一 東村山市を中心として一

中山晴美

国鉄中央線をはじめ都心副都心と連結する私鉄沿線の近郊地域は、高度経済政策に伴う東京への人口集中の圧力を多く受けてきた。東村山市を含めた西武新宿線・池袋線の近郊地域も都心から20～30 Km 圏内で交通の便も良いことから首都圏住宅都市として好適地にあり、ドーナツ化現象によって住宅地を求め激しい集中が見られた地域である。同時にその地域性も急激な変貌を遂げてきたことは言うまでもない。本論文は、そうした地域の変貌と現状を東村山市という行政単位に限られることなく、西武線沿線地域の中でとらえ、考察することを目的とした。

本論文の枠組としては、まず第一章で地域の概説を述べた上で、第二章で時代的・地域的な人口の分析、その人口増加と平行する宅地化の進展、そして形成された市街地の住宅地としての性格を住民・住居形態・緑地の面から考察した。また第三章では、急激な人口の増加と市街化の進展とともに発展してきた商業活動をとりあげ、西武線沿線の商業の変化と三多摩における位置づけをした後、東村山市の商店街を統計資料と実地調査から分析し、最後の第四章に全体のまとめを行なった。

西武線沿線地域は平均すると昭和25年ごろから人口急増の兆候が現われ、30年代を急増期、40年代を鈍化期と時代区分されるが、各時代を通じて中央線や京王線沿線の近郊地域より高い増加率を示している。こうした人口の激増と人口集中地区の拡大は当地域の地理的条件から見て当然ではあるが、その契機となったのは都営住宅や住宅公団・公社等の公的住宅の進出であった。これらは比較的都心に近く交通の便も良い上、当時地価の安かった昭和30年代を中心に建設された。公的住宅はそれ自体が多く的人口を吸収するだけでなく、その進出によって農地の転用や住宅環境の整備が促進され、一般住宅や民間集団住宅・社宅等の建設も盛んになり地域発展のきっかけとなったのである。しかし40年代になると地価の高騰や用地確保の面から住宅全般の増加が鈍り、それまで社会増によってもたらされていた人口激増が、自然増による人口漸増へと変わってきた。以上のような住宅地への変貌は、核家族化・学歴の向上・第1次産業の衰退を導き、区部のベッドタウンとしての性格を強める一方、東村山市等は30 Km 圏という地理的位置から近隣の中心地や埼玉県とのつながりも少なくない。